

東北 VALUE SIGHT 山形



東根市長
土田 正剛 (つちだ・せいごう)

1969年 衆議院議員秘書
1974年 国務大臣秘書官
1979年 山形県議会議員
1998年 東根市長就任 現在に至る
2011年 全国市長会副会長就任
(現在 全国市長会相談役)

東根市ホームページ
<http://www.city.higashine.yamagata.jp>
東根市さくらんぼタントクルセンターホームページ
<http://www.tantokuru.jp>

直近の国勢調査である平成22年調査の結果によると、山形県東根市は、山形県内35市町村で唯一、前回(平成17年)調査に比べて人口が増加した市である。同市では「子育てするなら東根市」というキャッチフレーズのもとにさまざまな子育て支援施策を展開しており、それが人口増加につながっている要因のひとつと考えられる。同市の大きな特色である子育て支援の取り組みを紹介する。

「遊びで育つ」～東根 市の子育て支援施策～

さくらんぼタントクルセンターの建設と子育て支援施策

総合保健福祉施設「さくらんぼタントクルセンター」(平成17年4月オープン)は、保育所、子育て支援センター、保健センター、休日診療所などの合築施設である。なかでも、本市の国指定特別天然記念物「東根の大ケヤキ」をイメージに設計した屋内遊戯館「けやきホール」は、一年を通して乳幼児から小学生まで無料で楽しく遊ぶことができ、このホールだけでも年間16万人以上の来館者がある。開館から10年が過ぎようとしているが、人気が衰えることはない。

また、今日では、各自治体で実施している子どもの医療費無料化の取り組みも、市立保育所の民間事業者への委託などによって生み出された財源を活用し、本市では、いち早く「子育て応援五つ星事業」

のひとつとして所得制限なしで実施した。その後、対象年齢を拡大してきたほか、多様な保育需要に対応するための休日保育や病後児保育、学童保育所の整備、妊婦健診等の助成、乳児の全戸訪問、育児相談の充実、東部子育てサポートセンター整備など、先駆けた独自の施策を展開し今日に至っている。

さくらんぼタントクルセンターを子育て支援の拠点にした先駆的、斬新な取り組みが評価され、平成20年に全国の市としては、初めて「につけい子育て支援大賞」をいただいた。

遊びで育つ「遊育」に着目した子育て支援

人気のさくらんぼタントクルセンターのけやきホールは、「多少の擦り傷などのけがはお持ち帰りください。」を理念として設計し、子どもたちの冒険心、探究心をくすぐる施設となるように努めた。さらに、医療費無料化などの経済的な負担軽減も大切な子育て支援施策のひとつではあるが、子育て支援において、最も大切なことは何か?私は、子どもたちの心身の健全な成長こそが、いつの世も親の切なる願いであること、そして、子どもの視点に立った取り組みも大切ではないかと考えた。

子どもたちは、多くの仲間との「遊び」を通して、自立心や思いやる心などさまざまなことを学ぶものである。遊びで育つ「遊育」の考えである。そこで、現代の子どもたちの体験で少なくなっている屋外での遊び、しかも自由にのびのびと、禁止や制限の極力ない遊びの空間が必要と考え、これを実践する場として屋外の子どもの遊び場「ひがしねあそびあランド」(平成25年5月オープン)を整備した。これまでの来場者は、すでに60万人を超え、好評を博している。「遊び」に着目した子育て支援は、新たな視点からの本市独自の施策である。

市政運営の大切なパートナー NPO法人

本市の2つの子育て支援施設が好評を得ていることは、NPO法人の活躍を抜きには語れない。「さくらんぼタントクルセンター」「あそびあランド」いずれも、その運営は、NPO法人に担っていただいている。NPO法人のみなさんは多種多様な知識や経験を持つ方が多く、発想や着眼点の鋭さ、斬新さ、市民感覚に加え、幅広い人脈もNPO法人ならではの特色である。さらに、本市では、窓口業務の一部などさまざまな場面において、NPO法人のみなさまに活躍いただいている。単なる業務の委託受託の関係にとどまることなく、今やNPO法人は、市政運営の大切なパートナーである。

財源を生み出す工夫(民間活力と先を見据えた行財政改革)

行財政改革とは、「財政的に苦しくなったから行うのではなく、普段から行われるべきである。」という信条のもと、私は市政を担当して以来、一貫して先を見据えた効率的な行財政運営に意を用いてきた。職員数の削減、民間への委託や指定管理者制度の活用などを推進する一方で、単なる縮減に終始することなく、確保した財源を子育て支援施策をはじめ、喫緊の課題に積極的に活用してきた。さらに、私の市政運営の特長のひとつに、公共施設整備等へのPFIⁱ事業の積極的な導入が挙げられる。これまで、消防庁舎や学校給食センター、大森小学校をPFI事業にて整備し、VFMⁱⁱ(15年間の現在価値)は、あわせて、約14億6千万円と試算。PFI手法による整備は、活用次第では、健全財政堅持と民間のノウハウが随所にいかされた質の高い事業内容の両立をすることができる大いに効果のある手法という手

ごたえを感じている。

現在も平成28年秋の開館をめざし、美術館、図書館などから構成される公益文化施設整備をPFI手法にて進めている。

「しあわせつくる 学びと交流のまち」新たなステージへ

本市に、併設型としては県内初となる県立中高一貫校「東桜学館」が平成28年4月に開校する。このことは、学びの選択肢が増えることはもちろん、次世代育成、子育て支援、さらに、まちの活性化などあらゆる面において意義は大きい。市をあげて新学校の成長発展を支えていくつもりである。本市の目指す都市像「しあわせつくる 学びと交流のまち」への大きな前進である。

今、「地方創生」が叫ばれている。住民が住む自治体を選ぶ時代、このような時代だからこそ、知恵を絞り、創意工夫をもって、いかに地域を創生していくかが試される時代である。これからも現状に甘んじることなく、常に将来を展望し、これまで以上にあらゆる可能性を追い求めることが肝要と考えている。市民のみなさまをはじめ、関係のみなさまに感謝申し上げるとともに、ご理解ご協力を心より願うものである。



あそびあランド開園1周年の様子